



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月2日

上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー 上場取引所 東
コード番号 3776 URL <https://www.bbtower.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長業務代行 (氏名) 中川 美恵子
法務・経理統括
問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ ディレクター (氏名) 早田 幸司 (TEL) 03-5202-4800
四半期報告書提出予定日 2024年5月2日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績 (2024年1月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	3,090	△11.7	76	—	167	—	119	—
2023年12月期第1四半期	3,500	△0.9	△34	—	△52	—	△60	—

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 216百万円(—%) 2023年12月期第1四半期 △24百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	1.95	—
2023年12月期第1四半期	△1.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	19,316	11,838	43.3
2023年12月期	19,478	11,666	42.6

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 8,369百万円 2023年12月期 8,301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	1.00	—	1.00	2.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,650	△2.9	210	—	270	—	180	—	2.94
通期	13,100	△1.1	260	—	300	—	110	10.2	1.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期1Q	61,557,500株	2023年12月期	61,557,500株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	313,522株	2023年12月期	313,522株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期1Q	61,243,978株	2023年12月期1Q	61,135,978株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(以下、当第1四半期)におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景にした株式市場の活況や、雇用・所得環境の改善がみられるものの、コロナ禍明け後の需要増加は一巡し内需の鈍化がみられました。また、中東地域を巡る緊迫した世界情勢に起因する物価上昇や円安の進行、金利の変動等、景気の下振れリスクには、引き続き十分注意する必要があります。当社グループが属する情報サービス産業においては、ソフトウェア・ハードウェア技術の進展、企業のDX化(デジタルトランスフォーメーション)への対応やデータ活用に対する取組み等により、データセンター市場、クラウド市場等は今後も中長期的に拡大していくと見込んでおります。

このような環境の下、当社グループは、当社グループが展開するコンピュータプラットフォーム事業とメディアソリューション事業について、事業の変化に対応しながら事業運営をおこなっております。

当第1四半期におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

(コンピュータプラットフォーム事業)

コンピュータプラットフォーム事業においては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、電気代の変動等の影響によって、前年同期比で売り上げは僅かに減少したものの、一方でサービス全体の構造改革を推進した結果、増益となりました。現況では、売り上げ増加への取り組みとして、データセンター及び関連サービス等の販売促進活動を精力的に行っております。なお、新大手町サイトの契約率・稼働率は、高い水準を維持しております。今後の事業領域の拡大に関しては、引き続き、2023年5月に発表した合同会社石狩再エネデータセンター第1号の北海道石狩市での再生可能エネルギー100%で運用されるデータセンターの事業化による新たな市場開拓やビジネススキームの展開を目指しております。またハイパースケールデータセンター事業の早期立ち上げへの活動を含め、継続的な取り組みを行っております。

この結果、データセンターの売上高は1,227百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

クラウド・ソリューションでは、クラウド市場の拡大を背景に、当社独自のc9サービス、SaaS(Software as a Service)サービス等、パブリッククラウドサービス等の売り上げは増加しました。

この結果、クラウド・ソリューションの売上高は438百万円(前年同期比17.2%増)となりました。

データ・ソリューションでは、大容量化への対応、安定運用等、お客様のニーズに即したストレージの活用方法を提案しております。当社では、主力であるDell Technologies社製の「Dell PowerScale / Isilon」の提供及びランサムウェア対策としてカナダSuperna社が開発したソフトウェア製品群の日本国内での提供・サポートを行っております。主力プロダクトである「Dell PowerScale / Isilon」は、保守サービスとSuperna社のサイバーセキュリティソリューションの売り上げが増加しているものの、大型案件の減少により、前年同期に比べ売り上げが減少しております。

この結果、データ・ソリューションの売上高は510百万円(前年同期比41.4%減)となりました。

その他では、株式会社ティエスエスリンクが情報漏洩対策ソフトウェア製品の開発、販売等を行っております。新規受注が堅調に増加し、その他の売上高は37百万円(前年同期比23.3%増)となりました。

以上の結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高の合計は、主にデータ・ソリューションにおける大型案件の売り上げ減少により2,214百万円(前年同期比13.2%減)となりました。また、営業利益は、データセンターにおけるサービス全体の構造改革により87百万円(前年同期は48百万円の損失)となりました。

(メディアソリューション事業)

メディアソリューション事業では、ジャパンケーブルキャスト株式会社がケーブルテレビ事業者向けデジタル多チャンネル配信のプラットフォームサービス「JC-HITS」を中心としたコンテンツプラットフォームのサービスと、ケーブルテレビ事業者のコミュニティチャンネル向けデータ放送配信サービス「JC-data」と地方自治体向け「地域・防災DXサービス」を中心としたインフォメーションプラットフォームのサービスを展開しております。

「JC-HITS」を中心としたコンテンツプラットフォームのサービスは、ケーブルテレビ局の多チャンネル放送サービスのユーザー数の減少が影響し、また、インフォメーションプラットフォームのサービスは、新規受注不足

により、これらの売り上げが減少しております。

この結果、メディアソリューション事業の売上高は、主にインフォメーションプラットフォームのサービスの新規受注不足により866百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は、18百万円（同50.9%減）となりました。これらの状況を改善するために、メディアソリューション事業を取り巻く環境下では地方自治体によるデジタル田園都市国家構想関連の補助金利用が活発化しており、現況では、インフォメーションプラットフォーム関連サービスの販売促進活動を精力的に行い、売り上げの増加を目指してまいります。

以上の活動により、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,090百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益はコンピュータプラットフォーム事業の増益により76百万円（前年同期は34百万円の損失）となりました。経常利益は営業利益の計上、投資事業組合運用益及び投資有価証券売却益等の営業外収益の増加により167百万円（前年同期は52百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は119百万円（前年同期は60百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、投資有価証券等が増加したものの、売掛金、有形固定資産及び無形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ161百万円減少し19,316百万円となりました。

負債合計は、買掛金、長期借入金等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ333百万円減少し7,478百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ172百万円増加し11,838百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.6%から0.7ポイント増加し43.3%となりました。

なお、当社は、大手町に開設した新大手町サイトの投資に伴う資金需要に対し、機動的な資金調達を行うため、2018年3月に取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しており、当第1四半期連結会計期間末の本契約に基づく借入金残高は22億5千万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年2月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,157,259	6,253,114
売掛金	1,920,611	1,646,122
商品及び製品	174,855	226,122
その他	614,736	676,788
貸倒引当金	△2,743	△2,713
流動資産合計	8,864,719	8,799,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,679,320	3,569,494
機械及び装置(純額)	1,092,100	1,002,534
工具、器具及び備品(純額)	223,535	214,704
リース資産(純額)	2,970	2,613
建設仮勘定	2,003	76,541
有形固定資産合計	4,999,930	4,865,888
無形固定資産		
のれん	377,759	366,965
顧客関連資産	777,000	754,800
その他	321,645	272,113
無形固定資産合計	1,476,404	1,393,879
投資その他の資産		
投資有価証券	2,418,654	2,556,494
その他	1,718,666	1,701,211
投資その他の資産合計	4,137,321	4,257,705
固定資産合計	10,613,656	10,517,474
資産合計	19,478,376	19,316,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,001,505	882,742
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,005,204	972,696
未払法人税等	9,873	18,252
その他	1,753,176	1,777,508
流動負債合計	4,269,759	4,151,199
固定負債		
長期借入金	2,135,562	1,906,144
退職給付に係る負債	102,548	107,418
資産除去債務	888,416	890,288
その他	415,466	423,003
固定負債合計	3,541,993	3,326,854
負債合計	7,811,753	7,478,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461,502	3,461,502
資本剰余金	4,037,023	4,039,904
利益剰余金	656,655	715,120
自己株式	△87,684	△87,684
株主資本合計	8,067,496	8,128,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234,295	240,288
その他の包括利益累計額合計	234,295	240,288
新株予約権	13,000	13,000
非支配株主持分	3,351,830	3,456,722
純資産合計	11,666,623	11,838,853
負債純資産合計	19,478,376	19,316,908

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,500,811	3,090,112
売上原価	2,841,972	2,332,106
売上総利益	658,839	758,005
販売費及び一般管理費	693,376	681,405
営業利益又は営業損失(△)	△34,537	76,600
営業外収益		
受取利息	32	32
投資有価証券売却益	939	30,106
投資事業組合運用益	—	67,508
その他	811	2,596
営業外収益合計	1,784	100,243
営業外費用		
支払利息	9,606	8,145
持分法による投資損失	9,062	849
投資事業組合運用損	334	—
その他	501	573
営業外費用合計	19,505	9,568
経常利益又は経常損失(△)	△52,258	167,275
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△52,258	167,275
法人税、住民税及び事業税	10,467	25,540
法人税等調整額	4,502	△13,835
法人税等合計	14,970	11,704
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△67,229	155,571
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,350	35,862
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△60,878	119,708

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△67,229	155,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,750	59,861
持分法適用会社に対する持分相当額	874	928
その他の包括利益合計	42,625	60,789
四半期包括利益	△24,603	216,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,029	125,908
非支配株主に係る四半期包括利益	3,425	90,452

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータ プラットフォーム 事業	メディア ソリューション 事業	計		
売上高					
データセンター	1,275,248	—	1,275,248	—	1,275,248
クラウド・ソリューション	373,982	—	373,982	—	373,982
データ・ソリューション	871,947	—	871,947	—	871,947
メディアソリューション事業	—	915,893	915,893	—	915,893
その他	30,121	—	30,121	33,618	63,740
顧客との契約から生じる収益	2,551,300	915,893	3,467,193	33,618	3,500,811
外部顧客に対する売上高	2,551,300	915,893	3,467,193	33,618	3,500,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,790	120	6,910	△6,910	—
計	2,558,090	916,013	3,474,103	26,707	3,500,811
セグメント利益又は損失(△)	△48,821	38,082	△10,739	△23,798	△34,537

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額2,551千円及び報告セグメントに帰属しない付随的な収益や一般管理費等△26,349千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータ プラットフォーム 事業	メディア ソリューション 事業	計		
売上高					
データセンター	1,227,752	—	1,227,752	—	1,227,752
クラウド・ソリューション	438,450	—	438,450	—	438,450
データ・ソリューション	510,804	—	510,804	—	510,804
メディアソリューション事業	—	866,950	866,950	—	866,950
その他	37,154	—	37,154	9,000	46,154
顧客との契約から生じる収益	2,214,161	866,950	3,081,112	9,000	3,090,112
外部顧客に対する売上高	2,214,161	866,950	3,081,112	9,000	3,090,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,811	—	6,811	△6,811	—
計	2,220,973	866,950	3,087,924	2,188	3,090,112
セグメント利益	87,017	18,705	105,723	△29,123	76,600

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額2,151千円及び報告セグメントに帰属しない付随的な収益や一般管理費等△31,274千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。